

1. 令和6年度決算の状況

令和6年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度 42.3 億円（+4.7%）増加の 939.6 億円、歳出の総額は、対前年度 33.4 億円（+3.8%）増加の 907.7 億円となりました。実質収支は、対前年度 8.9 億円（+39.2%）増加の 31.4 億円となっています。

歳入は、その根幹をなす市税が対前年度 2.7 億円（△0.7%）減少していますが、これは主に、国において実施した定額減税の影響によるもので、地方特例交付金による補てん額を合わせると、8.9 億円（+2.3%）増加しています。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当負担金の増などにより、国庫支出金が 22.1 億円（+10.6%）増加、県支出金も、子どものための教育・保育給付費負担金などの増により 7.7 億円（+11.8%）増加しています。さらに、繰入金も 11.5 億円（+51.9%）増加しています。一方で、市債が、環境管理センターごみ処理施設の延命化工事の終了、臨時財政対策債の減少などにより、14.4 億円（△35.0%）減少し、歳入全体では 42.3 億円（+4.7%）の増加となりました。

歳出は、国庫支出金を財源とする電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業や、保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業、児童手当支給事業などの増加により民生費が対前年度 26.0 億円（+5.6%）増となっていることに加え、コミュニティセンター施設整備事業の増、定年延長に伴い隔年化している退職手当の増加年度に当たったこと等により、総務費が 15.1 億円（+20.3%）と大きく増加しています。また、賃金上昇や物価高騰の影響等により歳出は全般的に増加しており、環境管理センターごみ処理施設の延命化工事が令和5年度に完了し、衛生費が 22.3 億円（△20.5%）と大きく減少したものの、歳出全体では、33.4 億円（+3.8%）の増加となっています。

結果として、実質収支は前年度から増加して、31.4 億円となりました。しかしながら、財政調整基金を対前年度 9.2 億円（+43.8%）増の 30.2 億円取り崩して一般会計に繰り入れた上での決算であること、また、その財政調整基金残高が急激に減少していることなどを踏まえると、本市の財政はこれまでにない厳しい状況であると考えられ、経常経費の縮減等をはじめとして、財政健全化に早急に取り組んでいく必要があります。

令和6年度歳入歳出決算総括表

歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
一 般 会 計		93,962,803	89,731,880	4,230,923	4.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,023,557	21,527,413	△ 503,856	△ 2.3
	介護保険事業	19,531,230	18,629,685	901,545	4.8
	後期高齢者医療事業	4,012,172	3,467,524	544,648	15.7
	計	44,566,960	43,624,624	942,336	2.2
合 計		138,529,763	133,356,504	5,173,259	3.9
純 計		133,092,453	127,407,593	5,684,860	4.5

歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
一 般 会 計		90,765,602	87,427,487	3,338,115	3.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,707,171	21,408,839	△ 701,668	△ 3.3
	介護保険事業	19,204,509	18,445,012	759,497	4.1
	後期高齢者医療事業	3,845,063	3,339,335	505,728	15.1
	計	43,756,745	43,193,187	563,558	1.3
合 計		134,522,347	130,620,675	3,901,672	3.0
純 計		129,085,037	124,671,764	4,413,273	3.5

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和6年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、3,144,080千円となりました。

歳入総額は93,962,803千円で、前年度と比較して4,230,923千円、4.7%増加しました。

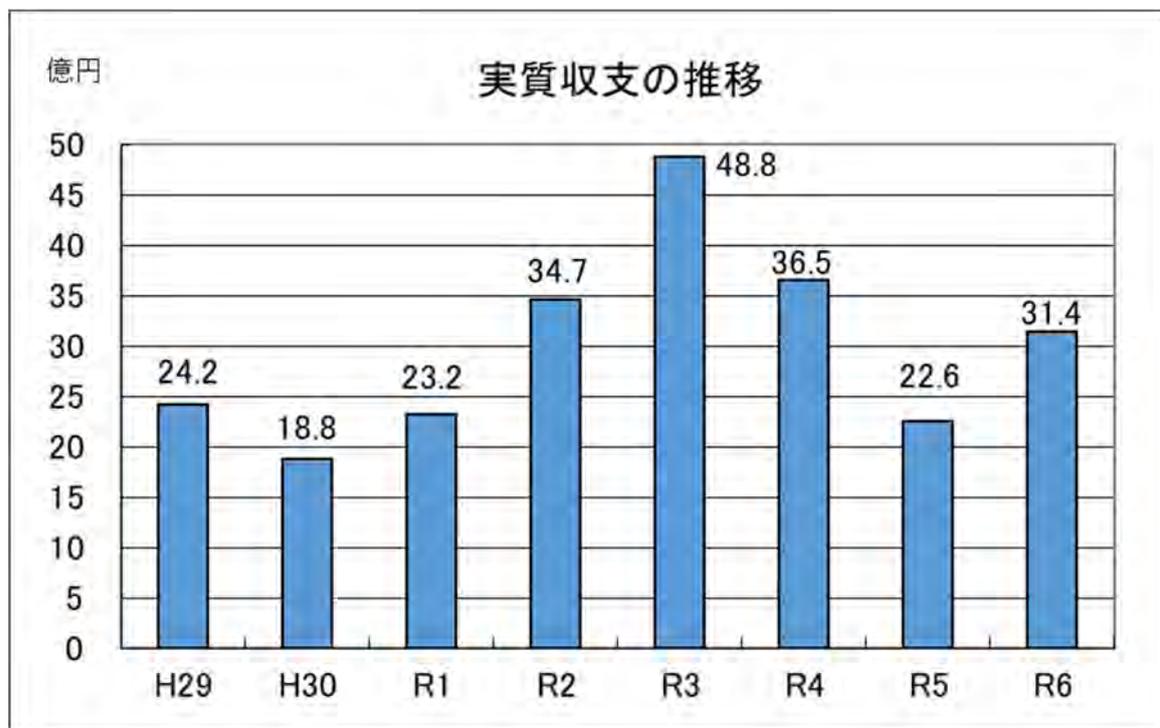
また、歳出総額は、90,765,602千円で、前年度と比較して3,338,115千円、3.8%増加しました。

実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して886,203千円、39.2%増加の3,144,080千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
歳 入	93,962,803	89,731,880	4,230,923	4.7
歳 出	90,765,602	87,427,487	3,338,115	3.8
形 式 収 支	3,197,200	2,304,392	892,808	38.7
翌年度繰越財源	53,119	46,515	6,604	14.2
実 質 収 支	3,144,080	2,257,877	886,203	39.2



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、93,962,803 千円となりました。

前年度と比較して4,230,923 千円、4.7%増加し、収入率は、98.3%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

定額減税の影響等により市民税が減となり、前年度と比較して270,592 千円、0.7%減少の38,321,558 千円となりました。なお、定額減税による減収は、地方特例交付金により補填されています。

○ 国庫支出金

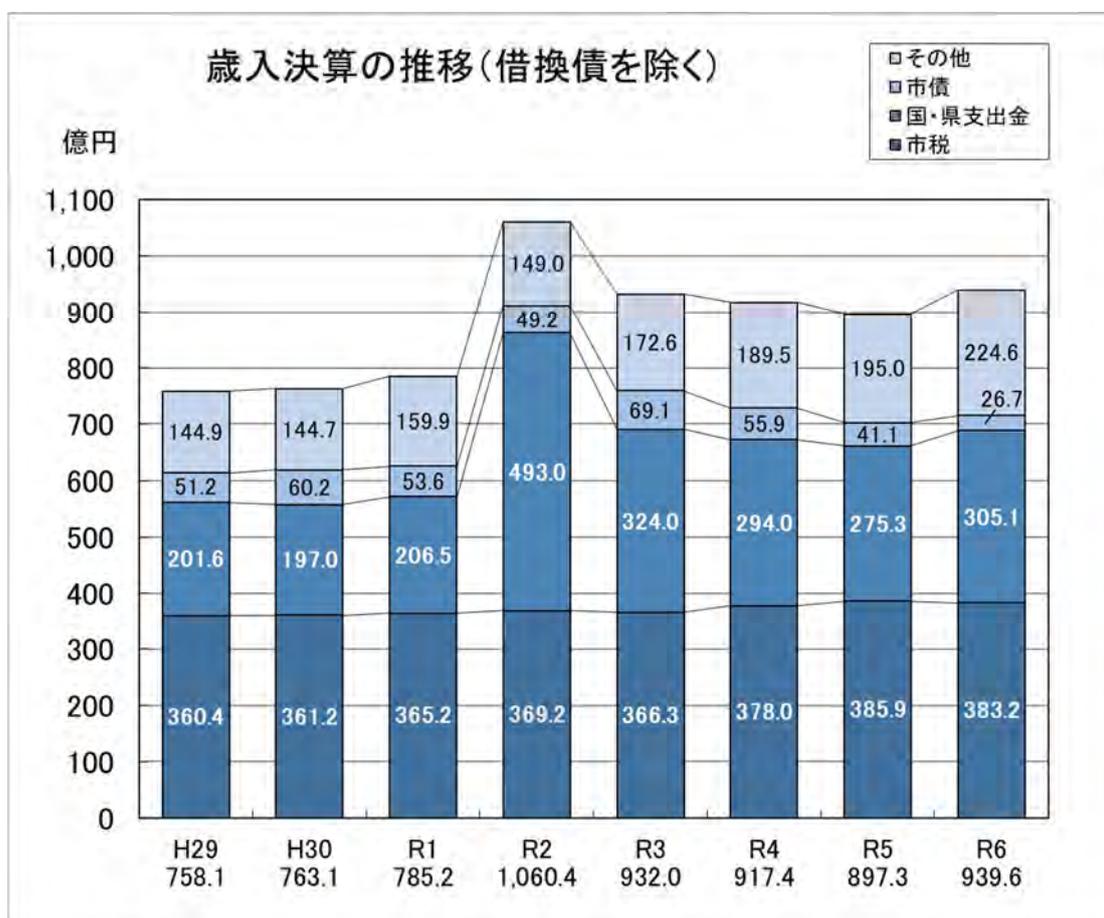
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当負担金の増などにより、前年度と比較して2,212,780 千円、10.6%増加の23,174,787 千円となりました。

○ 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金、障害者介護給付費等負担金の増などにより、前年度と比較して773,276 千円、11.8%増加の7,337,778 千円となりました。

○ 市債

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して1,437,706 千円、35.0%減少の2,667,694 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	37,717,000	38,321,558	40.8	38,592,150	43.0	△ 270,592	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	414,000	411,665	0.4	411,166	0.5	499	0.1
3 利 子 割 交 付 金	14,000	19,092	0.0	12,749	0.0	6,343	49.8
4 配 当 割 交 付 金	296,000	437,217	0.5	315,390	0.4	121,827	38.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	339,000	627,920	0.7	350,484	0.4	277,436	79.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	420,000	517,381	0.6	483,919	0.5	33,462	6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,475,000	5,586,859	6.0	5,327,590	5.9	259,269	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,005	0.0	12,048	0.0	△ 43	△ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	105,000	112,960	0.1	101,670	0.1	11,290	11.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	364,146	363,813	0.4	364,146	0.4	△ 333	△ 0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	1,468,608	1,496,271	1.6	361,024	0.4	1,135,247	314.5
12 地 方 交 付 税	3,379,174	3,399,257	3.6	2,683,320	3.0	715,937	26.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	26,606	0.0	28,412	0.0	△ 1,806	△ 6.4
14 負 担 金	819,743	795,458	0.9	815,964	0.9	△ 20,506	△ 2.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,600,507	1,534,266	1.6	1,556,224	1.7	△ 21,958	△ 1.4
16 国 庫 支 出 金	24,678,569	23,174,787	24.7	20,962,007	23.4	2,212,780	10.6
17 県 支 出 金	7,511,368	7,337,778	7.8	6,564,502	7.3	773,276	11.8
18 財 産 収 入	469,267	213,779	0.2	100,022	0.1	113,757	113.7
19 寄 附 金	198,227	109,687	0.1	77,095	0.1	32,592	42.3
20 繰 入 金	3,376,678	3,352,835	3.6	2,207,171	2.5	1,145,664	51.9
21 繰 越 金	1,154,392	1,154,393	1.2	1,826,281	2.0	△ 671,888	△ 36.8
22 諸 収 入	2,447,364	2,289,522	2.4	2,469,870	2.8	△ 180,348	△ 7.3
23 市 債	3,019,594	2,667,694	2.8	4,105,400	4.6	△ 1,437,706	△ 35.0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	3,276	0.0	△ 3,276	皆減
合 計	95,307,637	93,962,803	100.0	89,731,880	100.0	4,230,923	4.7

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	38,321,558	40.8	38,592,150	43.0	△ 270,592	△ 0.7
	使用料及び手数料	1,534,266	1.6	1,556,224	1.7	△ 21,958	△ 1.4
	繰 入 金	3,352,835	3.6	2,207,171	2.5	1,145,664	51.9
	繰 越 金	1,154,393	1.2	1,826,281	2.0	△ 671,888	△ 36.8
	諸 収 入	2,289,522	2.4	2,469,870	2.8	△ 180,348	△ 7.3
	そ の 他	1,118,924	1.2	993,081	1.1	125,843	12.7
	計	47,771,498	50.8	47,644,777	53.1	126,721	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	411,665	0.4	411,166	0.5	499	0.1
	地方消費税交付金	5,586,859	6.0	5,327,590	5.9	259,269	4.9
	環境性能割交付金	112,960	0.1	101,670	0.1	11,290	11.1
	地方特例交付金	1,496,271	1.6	361,024	0.4	1,135,247	314.5
	国 庫 支 出 金	23,174,787	24.7	20,962,007	23.4	2,212,780	10.6
	県 支 出 金	7,337,778	7.8	6,564,502	7.3	773,276	11.8
	市 債	2,667,694	2.8	4,105,400	4.6	△ 1,437,706	△ 35.0
	そ の 他	5,403,291	5.8	4,253,744	4.7	1,149,547	27.0
計	46,191,305	49.2	42,087,103	46.9	4,104,202	9.8	
合 計	93,962,803	100.0	89,731,880	100.0	4,230,923	4.7	

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和6年度収入総額 93,962,803 千円のうち、自主財源の割合は 50.8%となっています。前年度と比較して、定額減税の影響等により市税は減少したものの、自主財源は 126,721 千円増加となりました。しかし、依存財源のうち、国庫支出金のほか、定額減税の補てんにより地方特例交付金が増加したことなどから、自主財源の割合は、2.3 ポイント減少となりました。

② 市税

収入総額は、38,321,558千円となりました。

前年度と比較して270,592千円、0.7%減少し、収納率は97.1%となりました。

土地の評価額等の上昇などにより固定資産税が増収となりましたが、定額減税の影響等により、市民税は、443,318千円の減収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,433,674	18,876,992	△ 443,318	△ 2.3
個人	16,573,480	17,246,518	△ 673,038	△ 3.9
法人	1,860,194	1,630,474	229,720	14.1
固 定 資 産 税	15,474,661	15,334,576	140,085	0.9
土地・家屋	13,481,675	13,336,469	145,206	1.1
償却資産	1,915,067	1,919,350	△ 4,283	△ 0.2
国有資産等所在 市町村交付金	77,919	78,757	△ 838	△ 1.1
軽自動車税	331,312	314,567	16,745	5.3
市たばこ税	1,830,508	1,847,937	△ 17,429	△ 0.9
都市計画税	2,251,403	2,218,078	33,325	1.5
合 計	38,321,558	38,592,150	△ 270,592	△ 0.7



③ 市債

借入総額は、2,667,694千円となりました。

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して1,437,706千円、35.0%減少の2,667,694千円となりました。

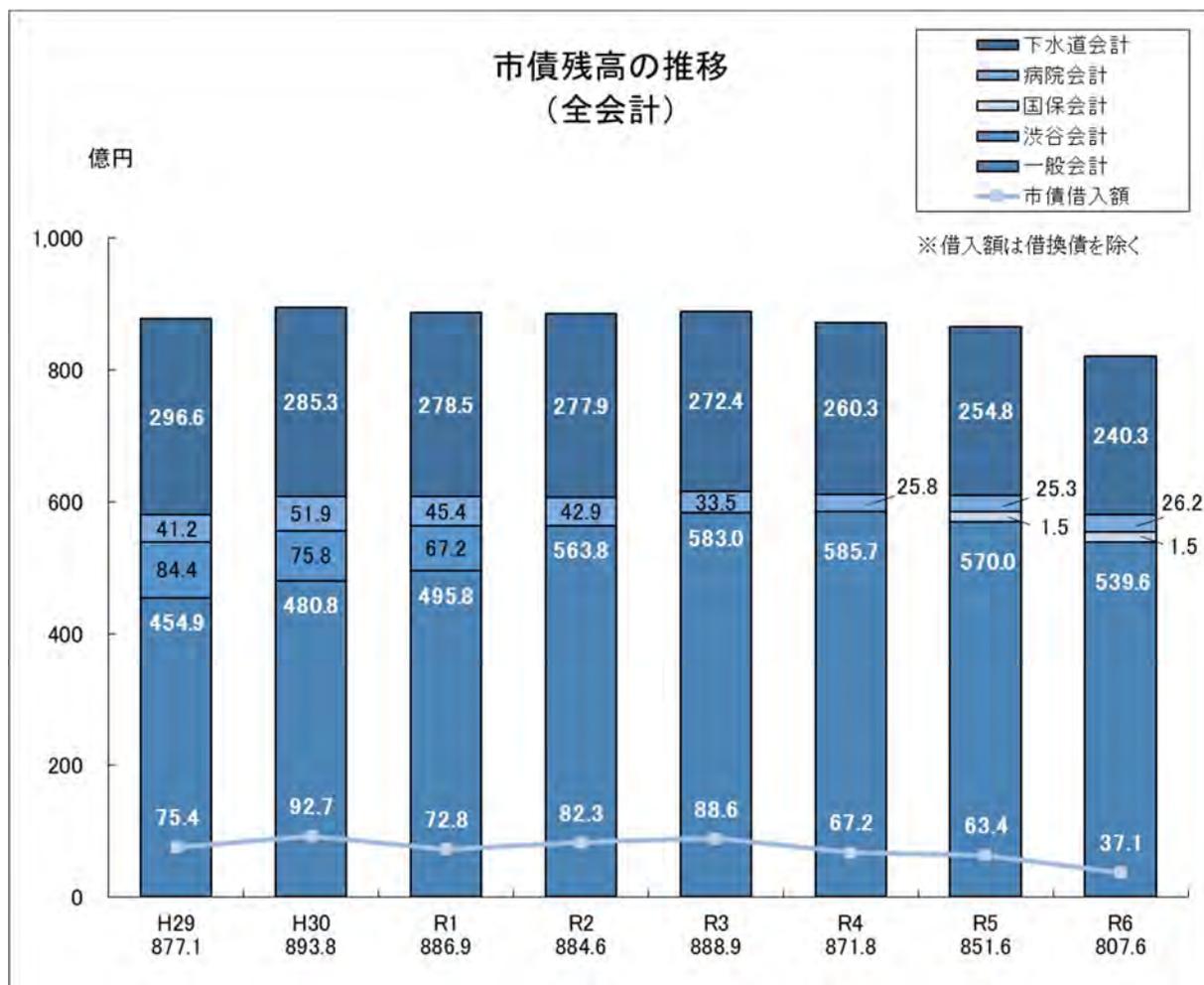
市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度		令和6年度 末現在高
			借入額	償還元金	
一般 会計 債	普通債	39,186,412	2,404,700	4,058,600	37,532,512
	減税補てん債	159,296	0	82,726	76,570
	臨時財政対策債	17,374,154	262,994	1,551,290	16,085,858
	減収補てん債	280,800	0	16,124	264,676
	計	57,000,662	2,667,694	5,708,740	53,959,616
保険財政安定化基金 貸付金（国保）		150,000	0	0	150,000
企業債（病院）		2,528,991	561,300	471,599	2,618,691
企業債（下水道）		25,476,964	476,800	1,919,171	24,034,593
合計		85,156,617	3,705,794	8,099,510	80,762,900



市債に関する参考資料



<解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和6年度は、借入額よりも元金の償還額が大きかったことから、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は80,762,900千円（前年度比5.2%、4,393,717千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、90,765,602千円となりました。

前年度と比較して3,338,115千円、3.8%増加し、執行率は95.2%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

職員給与費、コミュニティセンター施設整備事業、基幹システム運用管理事務などの増加により、前年度と比較して1,505,677千円、20.3%増の8,925,641千円となりました。

○ 民生費

保育所等施設型給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、自立支援給付事業などの増加により、前年度と比較して2,595,243千円、5.6%増の48,560,233千円となりました。

○ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して2,228,131千円、20.5%減の8,625,576千円となりました。

○ 土木費

道路維持修繕事業、鉄道輸送円滑化促進事業などが増加したことから、前年度と比較して519,373千円、9.3%増の6,131,922千円となりました。

○ 教育費

学校給食施設大規模改修事業などが減少した一方で、小学校防音設備整備事業が増加したことなどにより、前年度と比較して611,677千円、8.9%増の7,451,451千円となりました。

歳出の状況（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	408,434	389,902	0.4	371,912	0.4	17,990	4.8
2 総務費	9,372,272	8,925,641	9.8	7,419,964	8.5	1,505,677	20.3
3 民生費	51,172,990	48,560,233	53.5	45,964,990	52.6	2,595,243	5.6
4 衛生費	9,103,426	8,625,576	9.5	10,853,707	12.4	△ 2,228,131	△ 20.5
5 労働費	222,482	216,027	0.2	211,022	0.2	5,005	2.4
6 農林費	136,708	117,470	0.1	111,026	0.1	6,444	5.8
7 商工費	1,677,930	1,593,320	1.8	1,529,460	1.8	63,860	4.2
8 土木費	6,422,621	6,131,922	6.8	5,612,549	6.4	519,373	9.3
9 消防費	2,869,566	2,813,374	3.1	2,609,664	3.0	203,710	7.8
10 教育費	7,893,254	7,451,451	8.2	6,839,774	7.8	611,677	8.9
11 災害復旧費	16,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,940,240	5,940,067	6.6	5,902,818	6.8	37,249	0.6
13 諸支出金	1,067	619	0.0	601	0.0	18	3.0
14 予備費	70,647	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	95,307,637	90,765,602	100.0	87,427,487	100.0	3,338,115	3.8

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	51,644,827	56.9	47,734,314	54.6	3,910,513	8.2
人件費	14,318,415	15.8	12,793,063	14.6	1,525,352	11.9
扶助費	31,386,345	34.6	29,038,433	33.2	2,347,912	8.1
公債費	5,940,067	6.5	5,902,818	6.8	37,249	0.6
投資的経費	2,776,174	3.0	4,159,201	4.8	△ 1,383,027	△ 33.3
補助事業	1,201,865	1.3	504,550	0.6	697,315	138.2
単独事業	1,574,309	1.7	3,654,651	4.2	△ 2,080,342	△ 56.9
物件費	15,420,796	17.0	14,494,321	16.6	926,475	6.4
維持補修費	1,699,277	1.9	1,589,385	1.8	109,892	6.9
補助費等	12,328,028	13.6	12,104,624	13.8	223,404	1.8
繰出金	5,429,322	6.0	5,940,820	6.8	△ 511,498	△ 8.6
貸付金	1,195,000	1.3	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金	272,178	0.3	209,822	0.2	62,356	29.7
合 計	90,765,602	100.0	87,427,487	100.0	3,338,115	3.8



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	348,777	4,522,456	2,915,003	1,324,448	32,843	96,147	101,486	859,969	2,241,577	1,875,709			14,318,415	15.8
物件費	29,077	3,106,864	1,665,226	4,592,180	944	8,196	185,168	1,702,782	358,113	3,772,246			15,420,796	17.0
維持補修費		25,556	29,109	487,322				953,579	15,024	188,687			1,699,277	1.9
扶助費			31,074,955	53,721						257,669			31,386,345	34.6
補助費等	12,048	594,954	7,237,390	2,035,199	32,240	13,120	276,666	1,787,984	35,048	303,379			12,328,028	13.6
公債費											5,940,067		5,940,067	6.5
積立金		247,957	23,144			7				451		619	272,178	0.3
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.3
繰出金		1,144	5,425,970					2,208					5,429,322	6.0
建設事業		426,710	174,436	132,706				825,400	163,612	1,053,310			2,776,174	3.0
補助事業		341,348	101,512	19,879				288,658	29,638	420,830			1,201,865	1.3
単独事業		85,362	72,924	112,827				536,742	133,974	632,480			1,574,309	1.7
合計	389,902	8,925,641	48,560,233	8,625,576	216,027	117,470	1,593,320	6,131,922	2,813,374	7,451,451	5,940,067	619	90,765,602	100.0
構成割合	0.4	9.8	53.5	9.5	0.2	0.1	1.8	6.8	3.1	8.2	6.6	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和6年度	大和市 令和5年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.30%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.30%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.9%	4.3%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	43.2%	39.8%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和6年度の地方消費税(社会保障財源)交付金3,184,958千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	34,640,960	10,640,533	1,710,513
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,745,845	5,319,725	855,172
保健衛生	予防接種事業 健康診査事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,219,860	3,852,301	619,273
合 計		45,606,665	19,812,559	3,184,958

(6) 森林環境譲与税の充当

令和6年度の森林環境譲与税27,439千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 地籍測量調査委託	20,903	27,439
緑化施策の企画・調整・推進事業	環境学習教室委託	134	
公園維持管理事業	公園維持管理委託	104,988	
既設公園等大規模改修事業	しらかしの家木製施設改修工事	5,027	
合 計		131,052	